

今、学生たちが占拠している立法院というのは、日本の国会に当たります。日本のように参議院、衆議院の二院あるわけではなく、一院制の議会です。その名の通り法律を審議し決定する立法府です。その横に行政院というのがありまして、これが行政府。台湾では行政院が最高の行政機関と中華民国憲法で規定されているのですが、ちょっとややこしいところがありまして、その上に総統がいるわけです。

総統が行政の最高権力を握っているのが実態です。というのは、まず人事権を握っています。行政院長、これは翻訳によっては首相といわれることもあります。これを指名する権限がある。指名に際しては、昔は立法院の過半数の同意が必要だったのが、数年前に改正されて、現在では必要としない。まったく総統一人の意向通りに決定できます。

総統と行政院長の権力に関しては憲法上の議論がありました。総統、言い換えれば大統領の制度に於いては、大統領が権力を持つものだという考え方がある。これに対して、首相（行政院長）が権力を持ち、大統領はその上に立つ形式的な元首であるという議論がありました。この思想が明確に出たのは蒋介石・蔣経国父子の時代です。

というのも、蒋介石総統の下で蔣経国が首相（行政院長）になっていて、経国は秘密警察を掌握した大変な実力者だった。その権力に取り入ろうという向きがあって、首相権力説が非常に盛んになり、だんだん定説化して行ったのです。ところが蒋介石が死んで（一九七五年）蔣経国が総統になる（一九七八年）と、ころっと変わり、今度は総統に権力があるというふうに変化が解釈され直す、という事態になりました。

また、蒋介石の時代から設置されていた国家安全会議というのがあります。これは何のためにわざわざ作ったのかというと、総統に権力を集中するためです。国防、外交と、重要な経済問題、だいたいこの三つくらいが国家安全会議にかかることになっています。この会議を主宰するのが総統で、決定を下すのも総統だった（現在は決定は下しません）。こういう、憲法に規定されている機関とは別のものができて、総統の独裁的な権力が強化されていたのです。その後、李登輝先生が一九八八年に総統代行、一九九〇年に総統に就任して、民主化して行くわけです。さらに陳水扁総統、馬英九総統と続いて来ました。

この間、国際社会に於いて台湾が消滅するのではないかという危機が、私の見るところではおよそ三回ありました。

一回目の台湾消滅の危機

第一回目の危機が、一九四九年。国共内戦に於いて国民党軍が共産党軍に敗れて総崩れになり、国民党の百数十万の軍隊と、行政管理などの官僚が台湾に逃げ込んで来たのです。民間人もいたけれどもあまり多くない。しかも女性は非常に少なかった。

そのときアメリカはトルーマン大統領の時代だったわけですが、もう国民党を支援するのはやめると言っていた。中国現地を調査に行ったアメリカ人たちから、「こういう腐敗した政権はもう支持できない」という報告がいろいろ上がって来たのです。

例えば、当時「米援」といってアメリカから国民党への援助があったけれど、その援助がほとんど国民党高官たちの手でアメリカ・ドルに替えられてアメリカ本土へ逆流し、今、中華人民共和国がやっているような形で資産としてアメリカにストックされていた。宋美齡という、蔣介石の奥さんがいまして、数年前に亡くなりましたが、これがアメリカに大変な資産を持っていた。ニューヨークの近くにお城みたいな邸宅を構え、長年豪奢な生活をしていました。そういうことができたというのが、まず米援のカネがどこに流れたのかを示す一例です。

そんな状態で共産党との戦争に負けて、もう援助はしないとアメリカははっきり表明したわけです。中国共産党、そして一九四九年に樹立された中華人民共和国政府に、いつでも台湾を取ってくださいと言わんばかりの状況でした。百万を越す国民党の軍隊が台湾に流れ込んで来たのですが、私たちも当時見ていて、あちこちの学校などに入り込んで住んでいる姿は、もう全く敗残兵という感じだったのです。だからあのとき共産党軍が攻めて来たら、どうなっていたかわからない。

しかしそういう意思表示があつて間もなく、一九五〇年に朝鮮戦争が勃発すると、アメリカは突如政策を変えました。つまり中国封じ込め戦略の一環として台湾が必要だと考え直したので、「中立化宣言」というのをトルーマンが出します。中立とは何かというと、大陸の共産党との戦争はさせないということです。

もともと一九四五年当時は台湾は日本の領土だったわけです。戦争が終わった直後に、連合軍最高司令官のマッカーサーが日本領土の占領の分担を決めました。日本本土は彼自身、アメリカ軍が占領する。沖縄も同様。満州はソ連軍が占領しろ、それから台湾は蔣介石軍が占領しろという、分割占領の命令が出た。国民党には海軍もないから、アメリカの海軍が国民党軍を運んで台湾に連れて来たわけです。一九四五年の十月です。

ただ、国民党のほうでは、勘違いしたというか、わざとそうしたのだと思いますが、これで台湾が中国、当時は中国といったら中華民國のことですから、中華民國の領土になったのだと言って、陳儀という人が「台湾省行政長官」として軍隊を引き連れて乗り込んで来た。そこで日本の安藤利吉台湾総督兼第十方面軍司令官が降伏する儀式がありました。その写真が残っているのを見ると、背景に五つの旗がある。アメリカ、フランス、中華民國、イギリス、ソ連。これでもわかるように陳儀はやはり連合軍を代表して台湾占領を命じられて来たのであるわけです。それがそのままずっと居座っているということです。そこへ更に、中国大陆で負けた軍隊が入り込んで来る。

中華民國政府にも実は変化がありまして、蔣介石がいる限り中国は平和にならないという輿論に押されて蔣介石が総統を辞任しました（一九四九年一月）。副総統の李宗仁さんが総統代行に就任し、中共軍と話し合いながら、戦いながら負け続け、広東まで追われて来るのですが、広東も中共軍に取られて、李さんはアメリカに亡命してしまう。

その前に、辞めた蔣介石は台湾に来ていた。そして総裁弁公室という自分の事務所を作っていました。つまり中華民國総統は辞めたけれども国民党総裁は辞めていなかったわけで

す。だから総裁弁公室を台北近郊の陽明山に作り、更に息子の蔣経国はもう少し早く台湾に来て蒋介石のためにいろいろ準備をしていた。そういう状況だったわけです。

アメリカ軍としては、台湾はまだはっきりと中国の領土ではない、国民党軍は単なる占領軍以上の何ものでもないとしていたのだけれど、各国の間にいろいろ話し合いもあり、イギリスは、もう台湾は北京の共産党政権にあげちゃえという意向だった。しかしアメリカにはダレス（当時、国務長官顧問）がいて、やはり台湾は確保したい、国民党とまだ関係を保っていたいという考えで、しばらく軋轢が収まるのを待とうということに結局なった。それでアメリカの第七艦隊が台湾海峡をパトロールするわけです。大陸から共産党軍も来させないし、蒋介石は「大陸反攻」と言い始めたけれど、それも實際上許容しない。そのように台湾を隔離してしまったわけです。こういう次第で、台湾消滅という第一の危機は去りました。

第二の危機が国連からの追放

二回目の危機が一九七一年、国連からの台湾追放です。福島慎太郎さんという、ジャパンタイムズや共同通信の社長を歴任されて、当時日本の国連代表団の副代表をされていた方に私は一度食事しながら聞いたことがあるのです。当時アメリカは台湾をそのまま台湾という国名で国連に残そうとしていて、日本も賛成していた。そして中華民国の議席、常任理事国の地位は中華人民共和国に渡すべきだということだった。そういう案が固まって行き、台湾の国連代表も、国民党の中で大きな存在だった外交部長（外相）の葉公超も、行政院の関係者全体もだいたいその案に賛成だった。

福島さんのお話では、日本が、援助をしていたアジアやアフリカの国々にこの案への支持を呼びかけたところ、反応が非常に良かった。というのも、台湾は国連分担金をきちんと納めていた。常任理事国ですから大きい額なのですが、滞納などなかったのです。それから一度も国連憲章に違反したことがない。だから日本の説得に対しては、その方向でよかろうという反応だった。それからアメリカは主に中南米各国を説得していて、当時中南米はアメリカの裏庭みたいな存在だったわけですから、これもほとんどが賛成。ですから、そのまま進めば台湾は国連に残ったのです。

ところが、どんどん話を煮詰めて、最後に葉公超さんがこうしますと上申した途端に蒋介石が机を叩いて、毛沢東は不倶戴天の敵だと言った。そして「俱に天を戴かず」という電報を葉公超に命じて国連にいる中華民国代表へ打たせるわけです。つまり、中華人民共和国と一緒に国連の下にはいない、向こうが出て行くかこっちが出るかだというのです。

一九七一年十月二十五日、国連総会に於いて中国代表権の移行が提案されました。中華民国の代表は中華人民共和国政府によって派遣される、蒋介石政権の代表は即時に駆逐するという提案です。その投票が行われる直前に中華民国政府の代表は会場から出て行ってしまった。だからその決議案は通り、中華民国政府は追放された

ことになるわけです。台湾側は「自分たちのほうから席を蹴って出た」と、別の言い方をしますけれども。

そのときが危機でした。更に翌年には日本が日中国交回復と台湾との国交断絶をする。当時の日本人の多くが、台湾はあと五年もつかどうか、いや三年ももつまい、というふうに見ていたと思います。私は当時日本の大学院にいたのですが、そのような空気が蔓延しておりました。

しかしその後蔣経国も、台湾統治は大陸から来た外来政権的なやり方では立ち行かないと認識し始めて、閣僚なども少しずつ台湾人を増やしたり、地方でも台湾人の利権を尊重するというふうになって行きました。代表的なのが李登輝さんの登用で、他にも二、三人同様の例があります。そして蔣経国が糖尿病で亡くなって、李登輝さんが後を継いで民主化を進めた。それだけではなく、台湾の農業社会から工業社会への転換を進めて、彼は農業経済学が専門ですからこの分野はお手のものの面もありまして、だんだん台湾の経済力がついて来るのです。

一方で中国のほうは文化大革命の混乱があり、経済的にもどうにもならない。台湾からの投資を喜んで受け入れていたわけです。今日の発展の基礎は、当時台湾人が作ってあげたようなもので、中国としては台湾を占領するどころじゃない状態でしたから、危機も過ぎて行きました。

今回が第三の危機

そして、第三の危機というのが、今回の危機です。これは馬英九が二〇〇八年に総統に当選してから始まりました。その前に彼は台北市長を二期八年務めていました。そもそも彼が台北市長に当選できたのは珍しいケースでした。というのは台湾では選挙、それも直接選挙となりますと、外省人が当選する可能性はあまりないのです。ですから候補者は、国民党から出るにしても台湾人の候補者が出るのがふつうです。ところが李登輝先生が彼を推したのです。先生自身が、

「馬英九は当選しないと言われていたのを、私が彼の手を握って、これは新台湾人であると言い、彼自身も自分は台湾人だと言ったら当選したんだ」と話していました。李登輝先生は台湾の民主化と経済発展に非常に寄与した方ですが、反面、人を見る目がないと言われていました。馬英九の他にも、宋楚瑜という親国民党の党首になった人も彼が引き立てたのです。しかし二〇〇〇年の総統選挙で宋楚瑜は李登輝先生と分裂して独自に立候補することになりました。李先生は副総統だった連戦を候補として応援していました。あるフォーラムで「連戦は当選できるのか」と問われて、馬英九の例を引き、自分が連戦を推薦すれば大丈夫だというふうに言っていた。あのときは実は選挙戦の中盤まで宋楚瑜が当選する勢いだったのです。ところが彼の姉がインサイダー取引を彼の意を受けてやっているという話が国民党、すなわち連戦陣営から流されて大きな問題になり、宋楚瑜は支持を失ってしまいました。そ

ここで学界の李遠哲さん（中央研究院院長）や実業界の許文龍さん（奇美実業会長）などが急遽立って陳水扁を支持したので彼の株が上がり、総統に当選することになったのです。

選挙に負けると連戦は「李登輝さんにやられた」と言って、国民党から李登輝さんを追い出した。宋楚瑜も連戦も李登輝さんに背くことになったし、馬英九に至っては李登輝さんが期待したのとはまったく違う道を歩んだわけです。

馬英九さんは台北市長に立候補したときは、「私は台湾人だ。死んで骨になっても台湾人である」というように、自分のアイデンティティを公言していました。更には「台湾の行く末は、二千三百万の台湾人によって決められるものだ」と言った。そういう発言にみんな騙されたということもあり、それと彼は女性票に強いということもあって、当選したのです。

当選すると、ころっと変って、もう二千数百万の台湾人がその将来を決めるとも言わなくなるし、どんどん中国との話し合いを進める。その前に、陳水扁政権の末期に連戦（国民党主席）も中国に渡って胡錦濤さん（国家主席）と会い、それが一つのパイプになって行く。それから台湾の海峡交流基金会と中国の海峡兩岸關係協会という、どちらも民間の財団の形を取ったものが窓口になって交渉を進めて行く。官と官が接触しない、民間交流だと言って交渉が進んで行ったわけです。

それが、今年の二月十一日、行政院の中に大陸委員会という、海峡交流基金会の監督機関がありますが、その主任委員、すなわち閣僚に相当する立場の王郁琦が南京に赴きました。中国側もこれまでのような財団の理事長ではなく、國務院の台湾弁公室の主任が出て来て会った。つまりここで初めて公式に、しかも公開的に台湾と中国の官と官の接触が行われたのです。そこまで馬英九というのは中国にどんどん傾いて行ったわけです。

この前日、二月十日に行政院の教育部、日本の文部省に当たる役所ですが、それが突如高級中学、日本でいう高等学校の教育内容の微調整を告示しました。もう夕方、通常の業務時間を過ぎてからです。

その微調整なるものをある教師が調べたら、歴史教科書だけ挙げても、内容の六十四パーセントを書き変えているのです。その根幹は、大中華主義です。これは習近平中国国家主席の「中華民族の復興」という方針と絡んでいる。それから台湾に関する記述を消し去る。これまで何行かを使って説明していたことを一行くらいにしてしまうようなことです。もう一つが反日です。しかもこの「微調整」を決定した委員が誰なのか、初めは発表しなかった。明らかにしろと責められてとうとう発表したのですが、その中には歴史の教師が二人、しかも中国古代史の教師が二人しかいなかった。六十何パーセントも歴史を書き変えるというのに、台湾史の専門家も現代史の専門家もいない。始めから大中華主義、反台湾化、反日を目的にしたものだったのです。

中国や韓国のあれだけ反日的な言動を見て私もつくづく感じるのですが、教育というのは一種の洗脳にもなる。私は一九九二年に台湾に帰って、大学で政治学を教えました。一年生のクラスで、「中国の三大河川を知っている人」と聞くと、学生がみんな手を挙げる。答えは長江、黄河、珠江で、みんな正答するのです。教科書に載っているし、試験にも出て来ることですから。ところが次に、「台湾の三大河川を教えてくれ」と尋ねると、手を挙げるのは何人もいない。答える学生も、往々にして間違えたことを言う。中には自分が毎日通学で渡る川がその一つだということも知らなかったりする。台湾の三大河川は、台北の近くの淡水河、台湾中部の濁水溪、それから南部の、日本統治時代には下淡水溪と呼ばれていた高屏溪なのですが、これを学生は知らなかった。

李登輝氏が反日教育を変えた

これは興味深いことだと思って毎年同じ質問をしていましたら、何年かするうちに、台湾について答えられる学生が大勢出て来ました。何故かと聞いてみたら、『認識台湾』という、李登輝さんが力を入れて教育部に作らせた本があるのです。中学段階で勉強する地理や歴史など、初歩的な台湾に関する知識を集めた本で、日本統治時代の水利事業に尽力した八田與一さんの業績も記されています。これを読んで学ぶようになっていたのです。

台湾で面白いのは、戦後の世代などによって親日的とか反日的とかの区切りがあることです。国民党が長く政権を取っていた時代には強い反日教育がありました。自分たちの統治の正統性を主張するために、自分たちが祖国を救ったのだというわけです。何から救ったのかと問えば、日本の侵略から救ったのだという。中国には民主的な選挙も何もなくして統治の根拠が危ういので、日本との戦争を根拠にするわけです。だから共産党史自体に、反日的な要素が入って来る。国民党のほうも同じことで、われわれのときは大学一年で中国近代史を学びましたが、その中身が全部八年間の戦争で、そして第二次大戦勝利ということで終わるものでした。

私が駐日代表（台北駐日経済文化代表処代表）をしていて、市長当時の馬英九さんたちが来たりすると石原慎太郎さんに会わせたり、いろいろな政治家に会わせたりする。会議が終ったあと、小さいバスに乗って帰るときなど、彼らが「小日本（シャオリーベン）」とか話しているのが聞こえて来ます。相手を馬鹿にしたような言い方です。会議中の社交的な態度とは大違いです。ところが同じ国民党の幹部でも、例えば王金平さんなどは、立法院の議長をやっていますが、台湾人です。彼などは日本側に丁重に扱われたら、「今日は大事にされてよかったね」とか、素直に反応するので

どうしてそういう違いが出るのかというと、学校で日本がどれだけ悪いかという教育を受けても、台湾人は家庭に帰りますと親が、「そうかな。それほど悪くもない

よ。例えば日本ではルールがこうだと決まればみんなルール通りにするよ」とか、中国の腐敗汚職と対比させて話すので、反日教育を中和してしまうわけです。ところが外省人の家庭では、だいたい親が国民党の幹部だったりしますから、「その通りだ。戦争のときはひどかった。あなたのおじさんは日本軍に殺されたんだ」というような話になり、学校で教わった反日が更に強調されてしまうのです。

ただ、台湾人でも今やそういう話ができる親の世代がいなくなりました。九十歳くらいの人でないとできないけれど、その歳ではもうおじいちゃん、ひいおじいちゃんですから、家庭でも口を出さない。だから今はなくなっていますが、かつてわれわれが見た政治家の間にはそういう違いがありました。

馬英九さんはそのような背景もあってというべきか、だんだん中国に寄って行って、「中国とアメリカと台湾は正三角形の等距離関係だ」と言い出した。しかし台湾の安全は基本的にはアメリカによって守られているわけです。武器の供与にしても、核の傘にしても。実際に傘をさしてくれるのかどうか知りませんが、少なくとも建前ではそうになっています。これに対して中国はどうかというと、実際にミサイルを千数百発も台湾に向けて配置しているわけです。人に面と向かってピストルを突きつけるのと同じです。馬英九はその中国に信頼を寄せて、アメリカには寄せない。だから、台湾への武器売却をワシントンのほうで躊躇し始めた。武器を台湾に渡したら、それがそのままどこへ行ってしまうかわからないという心配がある。それが問題になっているところへ、今度のサービス協定です。

これまでも台湾と中国が密接にくっついていくような協定が十いくつありましたが、それは主に大資本が対象でした。その結果、この数年台湾では大資本が工場を閉鎖し、中国へ行って投資するというケースが出て来ている。台湾ではそのためにますます失業が増えるわけです。工場を閉鎖して、職員に、「あなたは中国へ行きますか。行くなればうちの工場で働かせるけれども、行かないならば退職してもらいます」と言う。ちゃんと退職金を払ってくれるのはまだいいほうなのです。ひどいのは、工場を抵当にして銀行からカネを借り、工場を売ったのと同じくらいのカネが入ったところで、突如倒産してしまう。銀行に背負わせてしまう。そうすると労働者は路頭に迷うわけです。退職金も、何の手当ももらえないということが、まま起こっています。

危険なサービス貿易協定

今回馬英九総統が中国と結ぼうとしているサービス貿易協定の特徴は、中小企業がすぐに影響を受ける規定です。例えば床屋さんが中国から台湾に来て店を開ける。

それから町の印刷屋さん、大きな印刷業ではなくて、コピーなどをやっているような印刷屋さん。ああいうものが入って来ることになるのです。

何故かという、一定額以上のお金を出せば、台湾のビザが四人分貰えます。董事長（会長）、社長、技術者と、もう一人、台湾へ行けるわけです。

しかもビザを貰った時点からすぐに健康保険が効く。そして四年後には台湾の市民権が手に入る。しかもそれは四人だけじゃないのです。奥さんと子供一人も認められる。中国の家庭はだいたい子供は一人です。一家族三人で、それが四家族分だから、十二人が台湾に移住できることになります。

今年、カナダが投資移民計画規制を打ち出しましたが、中国人があまりに大勢やって来るのにびっくりしてのことです。

そのことにも現れているように、中国人というのは中国人でありたくないわけです。そもそも国家のトップでさえ、できたら外国へ行きたいのですから。共産党の幹部が子供を全員外国へ出したりしています。

『来世は中国人に生まれたくない』という本が数年前に出て、台湾と香港でベストセラーになったこともありました。この世ではもうしかたがない、生まれてしまったから。でもせめて来世では中国人にならないように、というのです。

ですから中国人が台湾に来たら、なかなか帰りがらない。現実には香港でそうなっています。多くの中国人が香港に行って、住み込んでしまう。それができない場合は、妊娠して香港へ行って生む。そうすると香港籍になる。その中国人の勢いを香港人が恐れ、反発しています。だから、台湾でサービス貿易協定に反対する大規模なデモが起きた三月三十日には、香港でも台湾を応援してデモが行われました。

これは推定ですが、もしサービス貿易協定が実施されたら、最初の一年に六十万人が中国から台湾に来るだろうといわれています。これは一番低い数字で、百何十万とか五百万とかいう予測も出ている状況です。

中国のチベットやウイグルにも政策によって漢人がどんどん移住して、今や人口の半分以上を占めています。しかしこの移住はそう簡単にはいかない。誰もあまり行きたがらないのです。まず寒いし、土地が荒れている。生活水準も低い。しょうがないから政府は犯罪者を送り込んだりする。かつてのイギリスにとってのオーストラリアやニュージーランドのようにです。

しかし香港や台湾の場合は、多くの人が自ら進んで来ることになる。特に台湾の場合は、みんなが一番狙って来るのは医療サービスです。中国では得られない充実した医療を求めて来るのです。協定の中に医療も含まれていますから。その需要を狙って台湾に病院を開くこともできます。

三月三十日に学生たちの占拠をサポートするために街頭デモに五十万人が出たのは、台湾での新記録です。それまでは数か月前にあった二十五万人デモが最高記録でした。これは、軍隊で、ある下士官が重営倉に入れられ、虐待されて死んでし

まった事件をお姉さんとお母さんが世の中に訴えて、大きな旋風を巻き起こしたのです。台湾では若い人みんなに兵隊に行く義務があります。何年か後には“募兵”にすると断言していますけれど、今はまだ義務があるので大きな関心と呼び、二十五万人のデモになりました。

その記録を破って、今回は五十万人。BBCなどの外国放送局は実況放送をしました。翌日の新聞を見たら、朝日新聞でも紙面の右上の一番目立つところに「五十万人デモ」と出ていた。他の新聞でも五十万人という数字を出して、それに追加して「当局の発表では十一万」とか書くという扱いでした。ところがNHKだけがあくまでも十一万で、五十万人という数字に絶対触れない。朝日でさえ五十万人と言っているのにどうしたことだろうと、私は失望いたしました。特派員が二人もいるのにどうしたのか。デモの現地に行って見ていないのではないかと思います。

学生たちがどういう点に反発しているのかと言いますと、まず手続き上の問題があります。民主的ではない。この協定案は立法院に送り込まれるまでは内容が伏せられていて、中国とどういう交渉をしているのか誰も知らなかった。突如立法院へ送り届けられ、しかも馬英九は、「早々に通せ。一括で通せ。修正するとまた交渉し直さなければならないから、修正してはいけない、そのまま通せ」と言った。これはけしからんと学生たちは反発したのです。

そして国民党と民進党の院内交渉で民進党が逐条審議を要求すると、国民党の立法院長の王金平さんはそれを受け入れました。実は逐条審議をすると大変です。今回デモが五十万人に膨れ上がったのは、これまであまり関心を持たなかったいろんな業者の組合が、「あれ？ 私たちにも関係するのでは」と気づいたからです。床屋さんや印刷屋さんとかが具体的に協定に言及されているのです。それを逐条審議にしたらずいことになるかとぶん馬英九は予想していたと思います。

しかし王金平は、「私は法案を通すのが必ずしも早くないが、いつも最後には通している」と言って譲らなかった。それは立法院では国民党が過半数の議席を占めていますから、最後には通るわけです。ただその途中の手続きをできるだけ穏やかにするのが彼のやり方なのですね。これで馬英九は王金平への憎しみを募らせたと思います。二人の間には党主席の座を巡る争いなどが前々からあって、感情の行き違いが積もり積もっていた。

すると、私もびっくりしたのですが、馬英九が突如、記者会見をやると言い出した。実はその前日、総統、副総統、行政院長、立法院長、秘書長の五人が毎週集まる会議があった。そこで王金平が、私はそこにいたわけではないからわからないけれども、「明日から娘の結婚式でインドネシアへ行って来ます」と話したのだと思います。娘さんの結婚식을台湾でやるとあまり大騒ぎになるので、インドネシアの田舎の保養地みたいなところでやったのです。

翌日、彼が発った直後、十一時ころに馬英九が記者会見を開きました。厳しい表情で、王金平は立法院での交渉相手の民進党に汚職スキャンダルがあったのを、揉み消しをしたということを馬英九は滔々と述べたうえ、「これは国民党员のすべきことではない。王金平を党籍から外す。除籍だ」と言ったのです。

馬英九は総統であると同時に、国民党の主席でもあります。彼は市長時代から、「国民党主席と総統を兼任してはいけない」と盛んに言っていた人なのに、前任の主席の任期が切れたときに、自分が主席になりたいと言い出して無理やりなつたのです。

それには理由があります。党主席というのは主に選挙を指揮するわけです。ということは、次期総統候補も決める。もし国民党候補が当選するとすれば、馬英九の後継者を決めることにもなります。ところが彼自身は陳水扁前総統を、汚職で逮捕しているのです。そうすると任期が切れたあと自分がどうなるのかという心配もあって、なるべく自分の信頼のおける人を候補にしたいために主席の地位をものすごく希望したわけです。それに関して党内もちょっと分裂気味で、その分裂がますます彼をして主席にならねばならない立場に追い込んでいた。

その職権を利用して、王金平を国民党から除籍したのです。除籍の結果どうなるかといいますと、日本のみんなの党から結いの党が別れた場合は違うようですが、台湾では比例区の議員は党籍を失うと議席も失います。王金平さんは比例区なのです。だから立法委員ではなくなり、立法委員ではないと、立法院長でもありえないわけです。つまり馬英九は立法院長である王金平をクビにするのと同じことをやった。何故かという、これまでの確執の積み重ねと、それからサービス貿易協定をなかなか通さないことへの苛立ちからです。しかも逐条審議などとはとんでもないということです。

王金平氏の党籍はく奪無効に

それに対して王金平さんは二、三日で帰国すると、すぐ訴訟を起こしました。自分は揉み消しには関係していないから、馬英九の意を受けて規律委員会が決めた党除籍は無効であるというもの。そしてもう一つ、執行停止の訴えも同時に出しました。つまり本訴訟は党员除籍問題ですが、その判決が出るまで、今のまま国民党籍を保持するというもの。

これは会社員がクビになったときに身分保全の訴えをするのと同じです。その件が三人の女性判事の担当になりました。これは数日中にも判決を出さなければいけません。三人とも若い女性ですが、この法廷が執行停止をサポートしました。それで王金平さんは党员資格を回復した。更に二審に行きましたが、ここでも執行停止を認められたのです。それで結局クビにできず、王金平は残っています。そういう党内闘争も絡めて非民主的な形で無理やり協定を通そうとしたことが批判されているのです。

もう一つの反対理由は、内容の問題です。内容には二点ありまして、一点はすでにお話ししました、六百万元で十二人が移民して来るという移民問題。これでは直ぐに台湾人より中国人のほうが多くなるのではないかと。しかも市民権まで与えるとは何事か。

もう一点は、台湾人の商売が成り立たなくなっていくという問題。小さい床屋さんでも隣にもう一軒できれば、これまで二百円取っていた料金が百円に（二千円が千円に、くらいが適当？ 或は二百元が百元？）なるかもしれない。そうして競争に負けるかもしれない。問題なのは、中国の会社というのは往々にして国営なのです。表には出ていなくても後ろで国に繋がっている。そういう大きな後ろ盾のある印刷会社が入って来ると、もうふつうの印刷会社は太刀打ちできない。中小企業がとくに恐慌を来して、これまでと違った反応を示しています。広告業も開放するので、中国によってメディアが支配される恐れもあります。

それで、立法院の委員会に協定案が提出されていたのを、三月十七日に、馬英九の圧力を受けて国民党は通過させようとした。しかし民進党委員が議場を固めていて、国民党の委員会の召集者、主席が議席へ行こうと思っても近寄れない。それでとうとう便所の脇の柱の下で携帯マイクを通じて、「本案件通過。賛成多数。本会議に送ります。散会」と宣言したのです。それで大騒ぎになりました。

「あれは無効だ。議席についてきちんとした手続きを踏んでいない」「いや有効だ」と揉めた。この時点で学生たちが集まりまして、そして翌十八日、立法院内に突入したのです。たまたまそのずっと前から台湾独立運動関係の団体が正門でデモをやっていたのですが、学生たちは横の北門から入り、占拠した。

立法院に於ける警察権は院長、すなわち王金平にあります。その王金平が警察は入ってはいけない、あるいは入ってもいいが学生を排除してはいけないと命じたので、占拠が続いたわけです。

行政院に向かった学生たちもいました。立法院の斜め前にありますから、立法院に入れない学生のなかの一部の過激な人たちが行政院へ移動して行っただけです。その中の一人が「突入しよう」と言って、学生たちが入った。これもたまたま週末で、誰もいなかったのも簡単に入ってしまった。そのまま占拠しましたが、こちらにはすぐ警察が来て、だいぶ手荒い措置を取って排除したのです。棍棒で打突したりしたので、二百人くらいの怪我人が台湾大学に運び込まれることになりました。

立法院占拠の首謀者といいますが、中心になったのは林飛帆さんといって、台南の成功大学の政治学科を出て、今は台湾大学大学院の政治研究科に入っています。彼がこの行動の動機を質問されて、答えた資料があります。

それによると、民主的手続きとか商売の問題とかありますが、一番大きく、広く行きわたっている動機は、中国が台湾を呑み込んでしまうのではないかという危惧なのです。馬英九総統の任期はあと二年半くらいあります。彼の支持率は今九パーセントくらいしかなくて、日本の首相なら九パーセントでは内閣が倒れるかもしれませんが、総統を罷免するのは難しい。馬英九自身は九パーセントだからこそ焦ってこういうことをやっているのかもしれませんが。あと二年余りの間に馬英九がどういうことをやって台湾を中国に売り飛ばすのかと、みんな恐れているからこそ、今回の運動になったのだと思います。

政治、社会に積極的な関心示す学生

学生たちも、過去の世代は政治や社会に関心を持たなかった。それがこの二、三年、学生がいろいろの社会運動に顔を出すようになって来ています。例えば苗栗県というところで田んぼだったところを接収するのに反対して、田んぼに農民が寝転んだりしていますと、学生たちが来て応援しています。

そして林飛帆さんは、去年ある会にスピーカーとして呼ばれて話をしています。鄭南榕という人が、一九八九年、私が起草した「台湾共和国憲法草案」というのを自分の『自由時代』という雑誌に載せました。それが反乱罪に問われて当局に呼び出されたのですが、彼は出頭しない。そこで警察が逮捕しようとやって来たときに、彼が油をかぶって焼身自殺したという事件がありました。そのあともう台湾では、台湾独立に関しての言論は取り締まらなくなったという、一つのエポックをなした人です。それを記念する会が毎年四月四日にあるのです。

鄭南榕は早くから公開の講演で、「私は鄭南榕である。私は台湾独立を主張します」と発言していました。当時そんなことを言ったらいつ逮捕されるかわからない時代でしたけれど。そして昨年の四月四日の会で林飛帆さんは、「私は林飛帆である。私は台湾独立を主張します」とスピーチしていました。

ということはやはり、台湾は中国とは一緒になれないということが、このリーダーの考えの基本にあるわけです。

以下は参加者との質疑応答です。

——— 林飛帆さんはもともと民進党の蔡英文さんと一緒に運動していた人だと聞きましたが、民進党がこの学生の運動を利用している面もあるのでしょうか。

許 民進党は関係ありません。学生たちは民進党が近づいて来るのをあまり歓迎していない。たまたまテレビで見たのですが、民進党党首の蘇貞昌が民進党の台中市長候補者林佳龍を連れてデモの応援に行った。民進党員を大々的に台北に動員したのです。学生を励ましたあと、「ここにいるのは林佳龍です。彼が台中市長に当選しますように」と言った途端、学生たちが、「選挙の話はやめてくれ」とはっきり言いました。他の民進党の有力者が寄って行っても、「有難うございます」というだけで今後に向けて何か頼むというようなことはないのです。これが今の学生運動の特徴です。台北市長の柯文哲さんも運動に加わっていませんけれど、これまた民進党員ではなくて、輿論調査で支持率三十何パーセントという彼を、民進党が推すとか推さないとか議論しているところです。民進党の関与というのは、国民党によるためにする宣伝だと思います。

——— サービス貿易協定によって中国から移民が殺到するという意見に対し政府から詳細な反論が出ています。学生側の危機感は理解できますが、ちょっと過剰反応ではないですか。

許 移民は、間違いなく問題なのです。四年で市民権を与えてしまうのですから。また、投資が増えるからいいという議論もありますが、それなら普通はもっと細かく、商売がどうなっているのかとか税金はどうだとか検証するべきものです。そういう規定がなく、六百万元あれば十二人が来て、そのまま何もしなくても住んでいられる。これでは投資奨励策だと言っても通しません。

——第三の台湾消滅の危機とおっしゃるほど重大だというのは、馬英九の中国化に反対する台湾人の気持ちがここに吹き出ていると解釈してよろしいですか。

許 その通りです。

——そこに民進党も包含されますか。

許 そうですね。ただ、民進党は、政権から離れて、じりじりして来ているわけです。内部に、われわれが政権を取れないのは中国との接触がないからだという声があります。それで、中国政策討論会を九回やりました。私は党员ではありませんが、一回目と九回目に呼ばれて話をしました。中国には「核心的利益」という原則がある。台湾は中国の一部である、だから取り返すべきであり、これを認めるものとしか話さない、とはっきりしている。じゃあ民進党の原則はどうか。まずそれを決めておくべきじゃないか。それを決めずに、どうやったら共産党とのパイプができるのかと模索したってしょうがない。そもそも、総統に当選しなかったとはいえ、蔡英文さんと馬英九さんとは四十万票しか差がなかったのです。実質二十万票が馬さんから蔡さんへ動けば互角なわけです。それを見ても、あなた方は中国と話し合いができるから選挙民にサポートされているのではない。むしろ台湾が中国に売り渡されやしないかということが心配で、あなた方だったらそうはしないだろうという期待でサポートされているのではないか。何を台湾人民から期待されているのかをはっきりさせた上で、じゃあ中国とどう付き合うかと考えなければ困る。私はそう言いました。実際、民進党の中にも抜け駆けみたいな形で中国に行ったりする人がいるわけです。そのあたりが緩くなってしまったのですが、今回の運動で、どういう立場をとるべきか、ということを民進党ももう一度考え直すと思います。

——アメリカと中国の間で新型の二大国関係をつくろうという志向があります。そこでは核心的利益の相互尊重を言っている。台湾にとっては存立に関わるような問題だと思うのですが、そういう深刻な受け止め方をしていच्छいますか。

台湾への対応次第で東南アジアにアメリカ離れ

許 ええ、最近アメリカでもいくつか論文が出ているのですね。「アメリカと中国がうまく行かないのは台湾問題があるからだ。台湾を放棄すればスムーズな関係になる」というのがぼつぼつ出ています。筆者は大学の教師のような人たちですが、その陰には中国のものすごい宣伝戦もあるわけです。

しかしそういう動きになって来ると、アメリカが懸念しなければならないのは、東南アジア諸国が、そういうことなのか。じゃあもう初めからアメリカではなく中国に頼ったほうが

いい」と考え始めることです。延いては、日本にとってもアメリカの核の傘は当てにならないのだということになる。そのあたりをアメリカがちゃんと考えることができれば、そう簡単に二大国関係という方向には行けないと思います。

私が台湾の駐日代表として努力したのは、「台湾は中国の一部ではない」「台湾独立には反対しない」という二点を確立することです。一点目については、町村信孝さんが外務大臣のときも、麻生太郎さんが外務大臣のときも、それぞれ「台湾が中国の一部だと日本が認めたことはない」と議会で明言しています。もう一点の「台湾の独立に反対しない」ということについても日本でだいたいの理解はあるのですが、どうしてもやむを得ないときは、台湾の独立を支持できないとか、支持しないとかの言い方なら、まだ私たちは了承することができると。「独立に反対」と言うのだけはやめてくれ、と話して来ました。

元首相の福田康夫さんなどは割と親中国的だと見る方もいると思いますけど、彼もそのあたりはちゃんと心得ています。福田さんが北京へ行って温家宝首相と会談後、記者会見をしました。温家宝の発言を中国側の通訳が「福田首相は台湾独立に反対しました」と訳したのです。福田先生はすぐにメモを書いて、外務省の藪中三十二さんに渡し、藪中さんが中国側の列席者に何か言いました。すると「失礼しました。先ほどの通訳に間違いがありました。『反対』ではなく、『支持しません』と言いました」と、訂正されたのです。そのあとで開かれた日本側の記者会見で外務省は「日本では『支持しない』と『反対』は違う」とわざわざ説明しました。やはり日本の国益のためにどうすべきかを知ってくださっているのだなあとは私は思いました。

——台湾の TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加を歓迎するというアメリカの発言は台湾にとって追い風になると思いますが。

許 私は早い時期から、TPP に台湾は入るべきだと明言していました。一方で ASEAN（東南アジア諸国連合）がありますが、ASEAN+1 とか+3 とかいわれてもそこには台湾は入れない。中国に有利な場です。また、鳩山友紀夫元首相が東アジア共同体を唱えましたが、私は直接彼に「台湾はどうしてくれるのか」と尋ねました。そしたら、「いや、そのうちに、そのうちに」と言うだけでした。それで私は経済的な問題よりもむしろ政治的な判断から、TPP に入ると表明すべきだと言ったのです。ただ、今の馬政権が入るというのはどういうことを意味するのか、よくわかりません。

馬英九は、例えば中国との間に ECFA（兩岸経済協力枠組協定＝二〇一〇年締結）を結ぶと、続けて日本その他も FTA（自由貿易協定）を結んでくるのだと盛んに言ったわけです。しかし反対論者は、ECFA を結ぶと台湾はもう中国の一部に併呑されてしまって、結局世界とのつながりがだんだん切れてしまうと考えた。

その後の事態はまさにそうになりました。それまで台湾は世界で二十位くらいの経済実態があったのですが、大企業が研究開発をやらなくなった。中国とくっついて商売していれば儲かるから努力しなくなる。どんどん落ちてサムスンにも抜かれるわけで、IT 産業も駄目になっている。一方では他国との FTA はなかなか進展しない。馬さんの言ったのはウソじゃ

ないかと彼は今責められています。総統選で民進党の候補だった蔡英文さんが主張したのは「台湾は世界を通して国際化して発展すべきだ。中国を通して行くと、中国の一部になってしまう」ということでした。今、実際に台湾に注文が来ても二十パーセントくらいしか台湾の中でこなせなくなっています。あとの八十パーセントは中国の工場で作って、台湾の名前で納入するわけで、だんだん中国の一部になってしまうのです。

台湾を中国に売り渡す政治家？

——ECFA は国と国との対等な関係ではなく、台湾を中国の一部とする内国待遇ですね。そうすると経済の規模を考えれば台湾が当然呑み込まれると盛んに言われて、その通りになったわけです。今回のサービス貿易協定も実施されると台湾が本当に最終的に中国に呑み込まれる方向に行くのは予測可能なのです。ですからこれはもう一回根本から見直して大幅に内容を変える必要があると思うのですが、国民党が立法院議席の六割近くを持っている現状では、数で押し切られてしまうのでしょうか。

許 国民党自体も少しずつ分裂し始めています。例えば台北市長選の候補者を誰にするかを巡っても割れ始めている。台湾では市長というのは県知事より偉いのです。とくに台北、新北、台中、台南、高雄の五大市。これに最近では桃園市も並ぶらしい。台中市ですと、以前の台中県と台中市を一つの行政単位にしてしまって、人口が二百六十万。普通の県より大きい。台北市も二百数十万。新北市が一番大きくて三百八十万。そして五大市の市長は行政院会議に出席できる。日本でいえば内閣の閣議に出られるわけです。

連戦の息子が三十何パーセントという高い支持率を得ているけれども、馬英九は彼を望まないのです。馬英九は、彼の手の届かない台湾人の間に勢力を持っている人を非常に警戒します。王金平に対してもそうです。朱立倫という台北県知事が国民党の中で受けがよくて次の総統候補にも擬せられるのですが、義父が前の台湾省議会議長を務めた台湾人なので。県政の業績も上げているけれど、馬英九は嫌がる。朱立倫は総統候補になりたいのに、馬英九は無理やりまた新北市長をやれと言っているわけです。それから台中市長の胡志強の場合は、彼はもう辞めたいのです。元的外交部長（外相）だったのですが、市長をもう十二年もやっていて、実は中風で足を引きずりながら歩いている。今度監察院の院長と考試院の院長の椅子が空くので、そのいずれかに指名してくれないかというのが彼の第一の願望なのです。馬英九は指名しない。そのへんの動きがどうなっていくか。王金平だって、立法院に警察を入れるとは言えない難しい立場に置かれ、一方馬英九は、私は関係ない、あなたの責任だと言わんばかりの態度を取っているわけです。このあたりの確執がどうなるか。それから五十万人のデモをどう評価するのか。

今年の十一月二十九日には統一地方選挙があります。そこに向けて今いろいろ蠢動しているものが爆発するかどうか。候補者の調整がうまく行かないときは……。

ただ一つ、馬英九たちの身の振り方は非常にはっきりしています。台湾を中国に売ったとしても、連中自身は決して中国に帰らないのです。中国に国家主席とか副主席とかにしてや

と言われても、中国指導部の権力闘争を見ていたら、半年と地位がもつかどうかかわからないから、行きませんよ。財産はもうアメリカにいっぱい蓄積していますし、子供も外国へ行かせてあるので、台湾を売った後で結局アメリカに逃げてしまうのです。愛国を語って、台湾は中国のものだと言う一方で、自分は中国に行きたくないというのが本当のところなので、非常に複雑なものがあります。

(文責・国基研)